2024年1月24日

途上国の貧困問題解決のために援助とビジネスのどちらが必要か？：ビジネスが導く

国連が設置された1945年からアフリカ諸国をはじめに途上国に何十億ドルも援助した一方、貧困問題を適切に解決できていない。援助は、日本などの政府機関（ODA）が出す資本であるため官僚的な問題が多く存在する。それから、政府援助より民間企業の援助と投資は貧困に陥った途上国を豊かにすると主張する。ここではODAの欠点とビジネスのメリットを説明する。

まずは、世界中のアフリカに対する援助は明らかに望ましい結果を出せていない。なぜ、ここまで多額の出費をしたにも関わらず効果がなかったのだろうか。一つは汚職である。米国ハーバード大学の専門家の Admassu Kinday Zewdu さんによると、サハラ以南アフリカの途上国は汚職によって発展が滞っている。援助機関が途上国の政府に援助を直接出す場合は、政治家は表向きには国を発展させようとしているが裏では資金を不当に得ている。多額の資金を費やして支援しても汚職により発展に遅れが生じ貧困層が変わらない。汚職が少ない国にしても、国がうまく支援できず還元できなくなってしまう。また、清潔な水や食事が不足しているため、インフラを整えるより、それらを海外から取り入れるために資金を費やすことで、発展に投資されるべき資金が不足している。これを直すように条件を課すこともあるが、途上国の民族自決権の違反になるという声が大きいため援助機関が躊躇する。グッドガバナンス（有効な政権）がない今の実状ではODAの援助が役に立たないのではないだろうか。

国際援助は失敗になったと分かった上で、苦しんでいる途上国の貧困層を助けるためにはどう進めばいいだろうか。政府の関わる企業や開発計画より民間企業の方は効率性と効果性が高い。それは資本主義をもとにして自由市場が経済開発において政府より有効だからである。途上国の政府によっては資金を無駄にしてもまた援助供与国を頼っているのに対して、企業が途上国に進出するときはリスクを受け止め、成功するモチベーションが高く、そのため重要なインフラに投資する。例えば、食品企業はサハラ以南アフリカなどで食品を作るため農業・水道・道路・工場などのインフラに投資する

代わりに現地の人の安い労働力をもらう。もちろん、労働者の人権を守るため企業と政府は協力が必要だ。これで途上国にインフラが創造され、貧困を解決するように進む。これはウィンウィンという状態となるのではないだろうか。

実際の例として、アフリカでは中国が最大貿易相手として投資やインフラ金融をしている。年ごとに中国からアフリカへの投資は20%拡大し、中国の企業がアフリカ人を数百万人採用して実習を与えている。投資する企業の中で90%は民間企業なので自由市場が働いている。その結果は、スキルを持っているアフリカ人が増えて発展が早くできるようになった。これは援助ではなく、企業投資の成功なのだ。一方、アフリカ諸国は中国からの借金などもあって中国に影響される。これは中国の企業が得られる利益に気が付いて動いており、日本や米国などにとって危険な状況となるため、同じように国の企業がアフリカに投資をしなければ中国に経済的に負けてしまう。そういうことで中国に対する安全のためにも日本の企業が動き始めるべきだ。

以上の述べている意見に反対する声があるかもしれないので、これから歴史的に国の開発を考えてみる。現在先進国は何百年前に現在の途上国と同じような貧困から立ち上がり、豊かな国々になった。しかし、その際、他国からの支援を何ももらわなかった。では何故外の援助なくそれらの国が技術を発展して豊になったのか。それは企業なのだ。資本主義で作られた企業が市場で競争して有益な企業しか残らなかった。日本も同様に19世紀をはじめに私企業が許され、三菱をはじめ、企業を設立して20世紀までで帝国になったほどまでに開発された。自由市場で市場が資源や労働を適切に配る。そしていくらでも無駄にする政府機関とは対照的に、結果が出せない企業は自由市場で続けない。こういう風に効率性が高い組織が生き残っていて貧困を解決するようになる。古代の国と現在の途上国は違わない。今の多くの途上国の政権でトリクルダウン論に対し、下から、民族からはじまり経済発展ができるのは言うまでもない。そして途上国の政府は平等に出さないことを明らかに表したため、企業の投資でするしかないのではないだろうか。

これらの理由から、日本などの援助機関は政府にお金を出すより、民間企業に投資をするべきだ。例えば、発展を進むようにしている途上国にあるビジネスに寄与を与えたり、学生に奨学金を与えたり、途上国で働く学生のため留学を負担するとかこ

とで効果的に貧困を減少できるようになる。近年も国民に直接支援を出すことが多くなって、これで国民が自分の将来に投資することから現地がより良い状況になる。前半世紀以上の援助の思想が明らかに役に立たないため、日本または世界が現状に応じて、援助方法をビジネスを中心に調整することで途上国開発を早めることが出来るのではないだろうか。新時代はビジネスが導くのだ。

参考

“20 Business Grants for African Entrepreneurs and Startups.” *Africa - Europe Innovation Partnership*, 10 Feb. 2021, africaeurope-innovationpartnership.net/news/20-business-grants-african-entrepreneurs-and-startups. Accessed 24 Jan. 2024.

エリアブルー. “アフリカ大陸の多くの国で共通する、貧困や汚職等の社会問題.” エリアブルー, 5 Aug. 2020, areablue.jp/2020/08/05/post-19547/. Accessed 24 Jan. 2024.

“国連とは.” *Ministry of Foreign Affairs of Japan*, www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001254.html.

“何が違うの？ 資本主義と社会主義の違い | ベネッセ教育情報サイト.” ベネッセ 教育情報サイト, benesse.jp/kyouiku/201412/20141201-3.html. Accessed 24 Jan. 2024.

Jayaram, Kartik, et al. “The Closest Look yet at Chinese Economic Engagement in Africa.” *McKinsey & Company*, 28 June 2017, www.mckinsey.com/featured-insights/middle-east-and-africa/the-closest-look-yet-at-chinese-economic-engagement-in-africa.

“ODA 指針案の問題点は？ 専門家が指摘する政府の本音 | with Planet | 朝日新聞デジタル.” *With Planet*, www.asahi.com/withplanet/article/10835026.

Zewdu, Admassu Kinday . *Official Development Assistance (ODA): Are There Corrlations between ODA and Corruption in Sub- Saharan Africa? Terms of Use*. May 2020.

“戦後日本の経済発展の理由.” *Rekisi.info*, rekisi.info/senngoikeizai.html. Accessed 24 Jan. 2024.